

2026年8月31日現在

ファンドの概況

基準価額(円)※	10,515
純資産総額(億円)	30.1
設定日	2004年9月1日
信託期間	無期限
決算日	原則1月15日および7月15日 (休業日の場合は翌営業日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

ファンドの内訳

内訳	比率
Amundi Funds チャイナ・エクイティ	98.45%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.20%
現金等 ※	1.35%
合計	100.00%

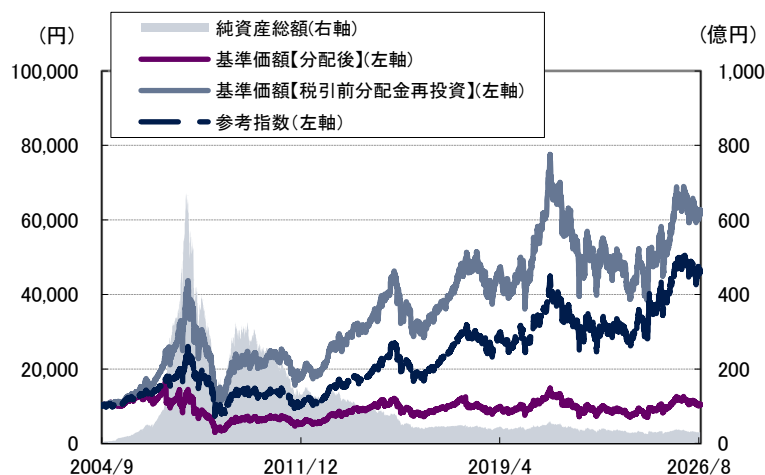
※ 現金等には未払諸費用等を含みます。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来累計	21,431円		
決算日	分配金	決算日	分配金
2024年1月15日	0円	2025年7月15日	0円
2024年7月16日	0円	2026年1月15日	500円
2025年1月15日	0円	2026年7月15日	500円

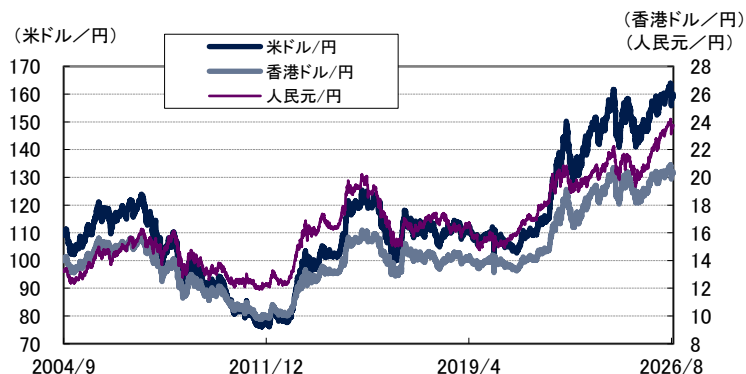
- ・直近6期分の分配金実績です。
- ・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

設定来の基準価額の推移



- ・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

《ご参考》設定来の為替レートの推移



- ・対顧客直物電信売買相場の仲値

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	2.14%	-0.02%
3ヵ月	-0.14%	1.99%
6ヵ月	-4.30%	-2.41%
1年	4.54%	5.56%
3年	27.09%	48.34%
設定来	526.18%	366.34%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・参考指数はMSCIチャイナ 10/40 インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、ファンドの基準価額算定となる期間に対応しております。但し、設定日から2013年4月16日までの参考指数はハンセン指数(円換算ベース)、2013年4月17日から2019年6月21日までの参考指数はMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)でした。左記グラフおよび騰落率はハンセン指数(円換算ベース)およびMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)と連続させて指数化しております。MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックスおよびMSCI チャイナ10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

2026年8月31日現在

投資先ファンド(Amundi Funds チャイナ・エクイティ)の組入状況(純資産総額比)

資産別組入比率

資産	比率
株式等	99.38%
現金等 ※	0.62%
合計	100.00%

国・地域別組入比率

国・地域	比率
中国	90.10%
香港	6.84%
その他	2.44%
現金等 ※	0.62%
合計	100.00%

組入上位5業種

業種	比率
一般消費財・サービス	21.88%
金融	18.40%
資本財・サービス	15.97%
情報技術	14.51%
コミュニケーション・サービス	12.42%

※現金等には未払諸費用等を含みます。

組入株式上位10銘柄

組入銘柄数: 126銘柄

	銘柄	比率
1	騰訊控股(テンセント・ホールディングス)	9.07%
2	阿里巴巴集团(アリババグループ・ホールディング)	8.59%
3	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	4.92%
4	中国工商银行(ICBC)	3.41%
5	寧徳時代新能源科技(CATL)	3.32%
6	中国平安保険(集団)(ピアン・インシュアランス)	2.77%
7	拼多多(PDDホールディングス)	2.39%
8	網易(ネットイース)	2.36%
9	海豊国際控股(エス・アイ・ティー・シー・インターナショナル・ホールディングス)	2.32%
10	金誠信鉱業(JCHXマイニング)	2.21%

市場動向と今後の見通し(アムンディ・UK・リミテッド)

8月の中国株式市場はおおむね横ばいとなりました。年初から市場をけん引してきたAI(人工知能)関連以外にも、主導的な分野が拡大しましたが、7月の株価下落後のハイテク・ハードウェアの反発は、銘柄によってばらつきがみられました。中国国内では、ヘルスケア、素材、情報技術が好調だった一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品は出遅れました。情報技術は、AIハードウェアのサプライチェーンの一部における堅調な業績や、世界的なテクノロジー企業の決算シーズンが好調に推移したことを受け、7月の急激な調整から回復しました。しかし、投資家がAIの収益化、設備投資、資金調達環境の見通しを引き続き見極めようとしていたため、この反発は変動の激しいものとなりました。ヘルスケアは、バイオテクノロジーおよびライフサイエンス・サービス企業の堅調な業績の勢いに支えられ、好調なパフォーマンスを示しました。素材は、金価格の上昇や、一部の石油化学企業の業績改善の恩恵を受けました。一方、消費関連は内需の低迷や業績の勢いの鈍化を反映し、引き続き軟調に推移しました。マクロ経済情勢は依然として厳しい状況が続き、7月の国内経済指標では、小売売上高、信用残高の伸び、固定資産投資のいずれも市場予想を下回る結果となり、鉱工業生産もやや鈍化しました。輸出、特にハイテク関連や高付加価値製造業の輸出は引き続き下支えとなりましたが、国内需要の低迷を相殺するには不十分でした。こうしたマクロ経済情勢の軟化を受け、追加の金融緩和措置、とりわけ早期の利下げの可能性に対する期待が高まりました。一方、米中間の技術分野における緊張が再燃したことや、世界的な流動性環境が以前ほど支援的ではなくなったことが、引き続き市場心理に重くのしかかりました。ただし、国境を越えた税務調査の強化が資本フローにおよぼす潜在的な影響は、現段階では限定的と受けとめられているとみられます。

Amundi Funds チャイナ・エクイティの8月のパフォーマンスは上昇しました。一般消費財・サービスにおける配分効果、銘柄選択がプラスに寄与し、中でもeコマース(電子商取引)企業およびフードデリバリー・地域サービスプラットフォームに対するアンダーウェイトが奏功しました。資本財・サービスの銘柄選択もプラスに寄与し、特に、香港上場のコンテナ海運・物流会社および電子相互接続ソリューションに特化した産業技術企業の上昇がパフォーマンスを押し上げました。一方、金融のアンダーウェイトはマイナスに寄与しました。特にアジアの保険会社へのオーバーウェイトや、中国の主要な国有銀行へのアンダーウェイトがマイナスに働きました。当月は、電子機器製造や半導体パッケージングに携わる企業を含む、厳選されたテクノロジー・ハードウェア銘柄への投資を増やしました。同時に、消費財および専門小売企業のウェイトを縮小しました。また、一部の保険および銀行銘柄の保有を削減しました。

中国株式市場について、引き続き選別的に前向きな見通しを持っています。市場の方向性は当面、流動性の状況や国内の成長見通し、市場をけん引する業種の広がりや今後持続するかどうかに影響を受けるとみられます。8月の決算発表シーズンには、企業業績の格差が鮮明になりました。AI関連のハードウェア企業が比較的力強い利益成長のモメンタムを維持し、ヘルスケアと素材は企業固有のファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善と投資ポジションの低さが追い風になりました。バリュエーションが依然として長期平均を下回っていることに加え、海外投資家の中国への投資比率が低位であることや、国内の潤沢な貯蓄などは中国株式市場の支援材料となり得るとみています。こうした中、当ファンドは、特定のテクノロジーや先端製造業、ヘルスケア関連企業など、収益の見通しが明らかで、構造的な成長が見込まれる業種に対して前向きな見方を維持しています。一方、政策は広範な景気刺激よりも的を絞った漸進的な措置に重点が置かれ、不動産関連の指標は一部の分野で安定化の兆しを示しているものの、持続的な回復には至っていません。今後、広範な市場回復が裾野を拡大し持続するかどうかは、国内経済の安定化を示す明確な根拠とさらなる政策支援にかかっているとみられます。地政学的動向と米中間のテクノロジー分野における規制、世界的な金利の見通しは、今後も市場センチメントの重要な決定要因になると予想されます。

ファンドの目的

ファンドは、主として中国経済圏の株式に投資を行うファンドと本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

ファンドの特色

- ① 主として、ルクセンブルク籍の「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」(米ドル建)と日本籍の「CA マネープールファンド(適格機関投資家専用)」(円建)に投資します。
- ② 「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」の組入比率を原則として90%以上に保つこととします。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドルおよび米ドル対中国経済圏通貨の為替相場の動きにより変動します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、中国経済圏の株式への投資に関するリスク(カントリーリスク)、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。
- 投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託のお申込みに関してはクーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港の証券取引所の休業日、中国の主要証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日または委託会社の指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2004年9月1日)
決算日	年2回決算、原則毎年1月15日および7月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 年率2.038%(税込)* ※ファンドの信託報酬年率1.188%(税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.85%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社 りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン: 050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	